

2009年度
リコーグループのコーポレート環境会計

環境保全コストを事業活動との間わりによって分類した
もの。具体的には環境省「環境会計ガイドライン2005年
版」の「事業活動に応じた分類」によっています。

環境保全活動に対する支出で、
環境投資と環境費用(狭義のコスト)の両方を含む広義のコストを言います。
●環境投資
環境保全活動に対する支出のうち、財務会計
の固定資産投資に相当するもの。その金額は
減価償却の手続きにより固定資産の耐用期
間にわたって環境費用として配分されます。
●環境費用
環境保全活動に対する支出のうち、財務会
計の期間費用に相当するもの(環境投資の
減価償却費を含みます)。

環境保全活動の結果として得られ
た効果のうち、環境負荷の発生
の防止・抑制・影響の除去・修復などの
取り組みの効果。リコーグループで
は、前年度と比較した環境負荷物質
の排出削減量を計上しています(=
前年度排出量-当年度排出量)。

●換算係数
単位の異なる多種の環境負荷を重
みづけして合算し、環境への影響
度を把握するための重みづけ係数
(CO₂=1)。スウェーデンのEPSと
いう手法を応用して求めています。
●削減換算値/負荷換算値
環境負荷削減量/環境負荷総
量に換算係数を掛けた値。
t-CO₂単位に換算した環境
負荷削減量/環境負荷総量の
環境への影響度と言えます。
●社会コスト削減額/
社会コスト
削減換算値/負荷換算値を金
額に換算したもの。EPS Ver.
2000により108Euro/t-CO₂
で計算しています。

リコーグループが当年度に排出した環境負荷物質の量。

コスト単位：億円(外貨レート：1\$ = 92.91円、1Euro = 131.21円)

項目	コスト		経済効果		環境保全効果				環境負荷					
	環境投資	環境費用	金額効果	分類	項目	削減換算値	削減換算値	社会コスト削減額	総量(t)	換算係数	負荷換算値	社会コスト		
事業エリア内 コスト	2.9	12.7	公害防止コスト.....1.3	28.3	a1	節電や排出物処理効率化など	事業所で排出する環境負荷削減				事業所で排出する環境負荷			
			地球環境保全コスト.....2.3	39.1	b	生産付加価値への寄与	CO ₂11,224.0	1.0	11,224	1.59	CO ₂287,657	1.0	287,657	40.76
			資源循環コスト.....9.1	10.1	c	汚染による修復リスクの回避、訴訟の回避など	NOx.....5.7	19.7	112	0.02	NOx.....154	19.7	3,031	0.43
上・下流コスト	0.0	125.2	製品の回収、再商品化のための 費用など	235.5	a1	リサイクル品売却額など	SOx.....1.6	30.3	48	0.01	SOx.....6	30.3	177	0.03
			[21.1]	S	社会における廃棄物処理コストの削減	BOD.....2.2	0.02	0.0	0.00	BOD.....6	0.02	0.1	0.00	
管理活動コスト	0.5	34.4	環境マネジメントシステム構築・維持費用、 環境報告書作成、環境広告のための費用	10.6	b	報道効果、環境教育効果、環境宣伝効果など	廃棄物最終処分量.....129.3	104.0	13,451	1.91	廃棄物最終処分量.....277	104.0	28,817	4.08
研究開発コスト	2.0	26.9	環境負荷低減のための研究、開発費用	43.5	a2	R&D(製品研究開発)による利益貢献額	環境影響化学物質排出量.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	2,222	0.31	環境影響化学物質排出量.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	16,244	2.30
社会活動コスト	0.0	0.9	事業所を除く自然保護、緑化のための費用など	—	—	なし	ライフサイクル全体での環境負荷削減				ライフサイクル全体での環境負荷			
環境損傷対応コスト	0.3	0.6	土壌汚染の修復、環境関連の和解金など	—	—	なし	CO ₂356,145	1.0	356,145	50.47	CO ₂4,915,481	1.0	4,915,481	696.56
その他コスト	0.0	1.2	その他環境保全に関連するコスト	—	—	なし	NOx.....-11,256	19.7	-221,748	-31.42	NOx.....14,486	19.7	285,378	40.44
総計	5.7	201.7		367.0	(a1:263.7 a2:43.5 b:49.7 c:10.1)合計		SOx.....-6,260	30.3	-189,685	-26.88	SOx.....16,627	30.3	503,792	71.39
				29.3	S合計		化石燃料.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	351,924	49.87	化石燃料.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	7,279,791	1,031.60
							鉱物資源.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	139,786	19.81	鉱物資源.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	2,487,402	352.48
							その他.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	179,701	25.46	その他.....	(リコー基準にて 各物質ごとに換算)	2,960,801	419.57
							合計(事業所での環境負荷削減量)		27,057	3.83	合計(事業所での環境負荷)		335,926	47.60
							合計(ライフサイクル全体での環境負荷削減量)		616,122	87.31	合計(ライフサイクル全体での環境負荷)		18,432,645	2612.03

a1：実質的效果
a2：推定実質的效果
b：副次的効果
c：偶発的效果
S：社会的効果
(お客様での効果)

※ ライフサイクル全体での数値は、事業所での数値を含みます。
※ 化石燃料、鉱物資源、その他の物質の詳細は「61-62ページ(エコバランス)」を参照してください。
※ 環境影響化学物質とは、PRTR法対象物質を主に、リコーグループとして使用量の多い化学物質を加え、環境行動計画で定めた物質です。
※ 資産除去債務(環境債務)に関しては、「66ページ」をご覧ください。

●環境投資比率：0.9%
(=環境投資(5.7)/設備投資総額(669))
●環境研究開発費比率：2.4%
(=環境研究開発費(26.9)/研究開発費総額(1,098))

経済効果とは、環境保全活動の結果として得られた効果のうち、
リコーグループの利益に何らかの形で貢献した効果で、以下の5つに分類されます。

- 実質的效果(a1)
経済効果のうち次のいずれかに
当てはまるものを言います。
■効果としての現金または現
金同等物の受け取りがあるも
の。財務会計の実現収益に相当
します。
■環境保全活動がなければ発
生するはずだった費用が節約さ
れた場合の節約額。財務会計で
は認識されません。
- 推定実質的效果(a2)
実質的に売上や利益に貢献し
ているが、その貢献額の測定に
推定計算が必要なもの。例え
ば、製品の環境性能向上が売上
や利益の増加をもたらす場合
などがあります。
- 副次的効果(b)
環境保全活動に対する支出が
全体としての利益獲得に寄与
したと推定される場合の寄与
推定額。例えば、環境保全コス
トをリコーグループが事業を営
むための不可欠なコストと考
えれば、それは一定の割合で利
益獲得に貢献していると言え
ます。具体的には環境保全活動
によって得られた効果のうち、
売上・利益の増加や経費削減で
は表せない効果を、項目別に推
計方法を定め、貨幣価値で表し
ています。
- 偶発的效果(c)
環境保全活動に対する支出は
環境負荷の発生を防止するた
め、ひとたび発生してしまった
場合の損害を回避する効果が
あったと言えます。具体的には
発生した場合に見込まれる損
害額に発生係数と影響係数を
掛けて計算します。
- 社会的効果(S)
環境保全活動に対する支出が
リコーグループ外の社会で上
げた効果。具体的には環境配慮
型製品がお客様の電気代や廃
棄物処理費を削減した額を言
います。

※ 算出式は右ページを参照。

対象範囲 ●集計対象：リコーグループ主要会社 (49ページ)
●集計対象期間：2009年4月1日から2010年3月31日(コスト、環境負荷総量)
※ 環境負荷削減量は2008年度実績と2009年度実績との比較です。
※ 社会コストは108Euro / t-CO₂(¥14,171/t-CO₂)を基準に計算

(1) 実質的效果(a1)の算出式		(4) 偶発的效果(c)の算出式	
光熱水道費削減額	前年度光熱水道費-当年度光熱水道費	偶発的效果金額	基準金額×発生係数×影響係数×継続係数
廃棄物処理費削減額	前年度廃棄物処理費-当年度廃棄物処理費	対象項目	汚染防止に関わる改善項目
有価物売却額	排出物分別による有価物の売却額	基準金額	訴訟、操業停止、修復における基準金額を設定
リサイクル製品・パーツ売上	リサイクルした製品および部品の売上	係数	発生頻度、影響範囲で発生係数と影響係数を設定
補助金	国などからの環境関連の補助金額		
(2) 推定実質的效果(a2)の算出式		(5) 社会的効果(S)(お客様先での製品使用による経済効果)の算出式	
R&D利益貢献額	製品粗利×環境配慮ポイントによる粗利貢献率	総電力量	製品消費電力量×販売台数
生産付加価値寄与額	売上総利益×環境保全コスト/経費	電気代削減効果	(旧製品総電力量-新製品総電力量)×電気代単価
報道効果	新聞で取り上げられた紙面面積/1頁の紙面面積×1頁あたりの広告費用	廃棄物処理費削減効果	(回収製品重量-最終処分重量)×外部処理単価
環境教育効果	内部環境教育受講者×外部で受講した場合の費用		
宣伝効果	環境ホームページアクセス数×環境報告書単価		